

笙泉科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 106 及 105 年第 2 季

地址：新竹縣竹北市台元一街8號7樓之1

電話：(03)5601501

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封面	1		-
二、	目錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~16		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	16~17		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17		五
	(六) 重要會計科目之說明	17~37		六~二四
	(七) 關係人交易	37		二五
	(八) 質抵押之資產	37		二六
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
	(十) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	38~39		二七
(十一)	附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	39~40、42		二八
	2. 轉投資事業相關資訊	39~40、43		二八
	3. 大陸投資資訊	40、44~45		二八
(十二)	部門資訊	40		二九

會計師核閱報告

笙泉科技股份有限公司 公鑒：

笙泉科技股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之子公司均為非重要子公司，其財務報表及附註二八所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非重要子公司民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 18,360 仟元及 19,696 仟元，各占合併資產總額之 3%及 3%，負債總額分別為新台幣 767 仟元及 1,129 仟元，各占合併負債總額之 1%及 1%，民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 120 仟元、(155)仟元、210 仟元及 225 仟元，各占合併綜合損益總額之(3)%、(2)%、(4)%及 1%。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司之財務報表及附註二八所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

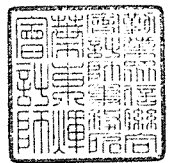
會計師 蔡 美 貞

蔡美貞



會計師 葉 東 輝

葉東輝



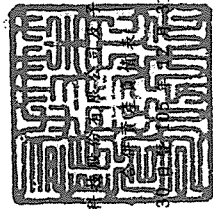
金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1010028123 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 0980032818 號

中 華 民 國 106 年 8 月 1 日



益美祥公司

民國 106 年 6 月 30 日及 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代碼	資產	106 年 6 月 30 日		105 年 12 月 31 日		105 年 6 月 30 日		105 年 6 月 30 日		105 年 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
		(經核閱)		(經核閱)		(經核閱)		(經核閱)		(經核閱)	
1100	現金及約當現金 (附註六及二四)	\$ 92,190	16	\$ 155,460	23	\$ 164,797	25	\$ 329	-	\$ -	-
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產— 流動 (附註七及二四)	-	-	-	-	222	-	38,199	7	43,790	7
1147	無法歸市場之債務工具投資—流動 (附 註九及二四)	147,587	25	120,892	18	130,763	19	54,242	9	76,577	12
1170	應收票據及帳款 (附註十及二四)	61,487	10	103,202	16	79,041	12	3,565	1	8,061	1
130X	存貨 (附註十一)	90,488	15	70,633	11	78,743	12	1,411	-	2,347	-
1479	其他流動資產 (附註十五)	6,106	1	7,003	1	5,580	1	97,746	17	130,775	20
11XX	流動資產總計	397,858	67	457,190	69	459,146	69	-	-	-	-
	非流動資產										
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註八及 二四)	-	-	-	-	917	-	4,672	1	4,891	1
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三及二 六)	174,086	29	177,251	27	179,352	27	2,867	-	4,245	-
1780	無形資產 (附註十四)	23,520	4	24,844	4	26,165	4	7,539	1	7,767	1
1920	存出保證金 (附註二四)	477	-	491	-	514	-	-	-	-	-
15XX	非流動資產總計	198,083	33	202,586	31	206,948	31	105,285	18	138,542	21
	歸屬於本公司業主之權益 (附註十九)										
	股本										
3110	普通股股本							392,999	66	392,999	60
3200	資本公積							46,702	8	46,702	7
	保留盈餘										
3310	法定盈餘公積							40,043	7	37,445	6
3320	特別盈餘公積							177	-	-	-
3350	未分配盈餘 (附註二二)							27,239	4	54,813	8
3300	保留盈餘總計							67,459	11	92,258	14
3400	其他權益							(722)	-	(177)	-
3500	庫藏股票							(15,782)	(3)	-	-
31XX	本公司業主權益總計							490,656	82	531,782	81
3XXX	權益總計							490,656	82	531,782	81
	負債及權益總計							\$ 595,941	100	\$ 666,094	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 8 月 1 日核閱報告)



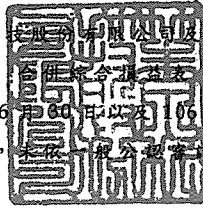
董事長：溫國良



經理人：丘善文



會計主管：張仙玲



民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未經會計師查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		106年4月1日至6月30日		105年4月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額(附註二十)	\$ 109,702	100	\$ 146,705	100	\$ 223,137	100	\$ 311,424	100
5000	營業成本(附註十一及二一)	(74,585)	(68)	(94,543)	(65)	(149,966)	(67)	(193,568)	(62)
5900	營業毛利	35,117	32	52,162	35	73,171	33	117,856	38
	營業費用(附註二一)								
6100	推銷費用	(5,572)	(5)	(5,892)	(4)	(10,245)	(5)	(13,967)	(5)
6200	管理費用	(17,086)	(15)	(16,883)	(11)	(31,706)	(14)	(35,688)	(11)
6300	研究發展費用	(20,552)	(19)	(18,726)	(13)	(40,676)	(18)	(43,239)	(14)
6000	營業費用合計	(43,210)	(39)	(41,501)	(28)	(82,627)	(37)	(92,894)	(30)
6900	營業淨(損)利	(8,093)	(7)	10,661	7	(9,456)	(4)	24,962	8
	營業外收入及支出								
7010	其他收入(附註二一)	1,137	1	1,224	1	6,398	3	2,709	1
7020	其他利益及損失(附註二一)	2,733	2	(276)	-	(1,685)	(1)	(3,055)	(1)
7050	財務成本(附註二一)	-	-	-	-	-	-	(5)	-
7000	營業外收入及支出合計	3,870	3	948	1	4,713	2	(351)	-
7900	稅前淨(損)利	(4,223)	(4)	11,609	8	(4,743)	(2)	24,611	8
7950	所得稅費用(附註四及二二)	(246)	-	(2,098)	(2)	(406)	(1)	(4,911)	(2)
8200	本期淨(損)利	(4,469)	(4)	9,511	6	(5,149)	(3)	19,700	6
	其他綜合損益								
	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	183	-	(278)	-	(545)	-	(418)	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	183	-	(278)	-	(545)	-	(418)	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 4,286)	(4)	\$ 9,233	6	(\$ 5,694)	(3)	\$ 19,282	6
	淨(損)利歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 4,469)	(4)	\$ 9,511	6	(\$ 5,149)	(3)	\$ 19,700	6
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		(\$ 4,469)	(4)	\$ 9,511	6	(\$ 5,149)	(3)	\$ 19,700	6
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 4,286)	(4)	\$ 9,233	6	(\$ 5,694)	(3)	\$ 19,282	6
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		(\$ 4,286)	(4)	\$ 9,233	6	(\$ 5,694)	(3)	\$ 19,282	6
	每股盈餘(附註二三)								
9750	基 本	(\$ 0.12)		\$ 0.24		(\$ 0.13)		\$ 0.51	
9850	稀 釋	(\$ 0.12)		\$ 0.24		(\$ 0.13)		\$ 0.50	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 8 月 1 日核閱報告)

董事長：溫國良

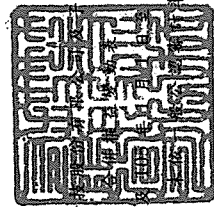


經理人：丘善文



會計主管：洪仙玲





益泉利公司

民國 106 年 6 月 30 日
(僅經核閱
則查核)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬	於	本	公	司	業	主	之				庫	藏	股	票	總	額												
								股	額	金	本							額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額
A1	105 年 1 月 1 日餘額	39,300	\$	392,999	\$	40,339	\$	33,464	\$	-	\$	65,019	\$	755	\$	12,203	\$	520,373											
B1	104 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	3,981	-	(3,981)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(30,669)	-	-	-	-	-	-	-	(30,669)	-	-	-											
D1	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,700	-	-	-	-	-	-	19,700											
D3	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(418)	-	-	-	-	(418)	-											
D5	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,700	(418)	-	-	-	-	19,282	-											
N1	員工認股權酬勞成本	-	-	6,227	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,227	-											
N1	庫藏股轉讓員工	-	-	136	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,203	-	12,339	-											
Z1	105 年 6 月 30 日餘額	39,300	\$	392,999	\$	46,702	\$	37,445	\$	-	\$	50,069	\$	337	\$	-	\$	527,552											
A1	106 年 1 月 1 日餘額	39,300	\$	392,999	\$	46,702	\$	37,445	\$	-	\$	54,813	(\$	177)	\$	-	\$	531,782											
B1	105 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	2,598	-	(2,598)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
B3	法定盈餘公積	-	-	-	-	177	(177)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	(19,650)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(19,650)	-											
D1	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,149)	-	-	-	-	-	(5,149)	-											
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(545)	-	-	-	-	(545)	-											
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,149)	(545)	-	-	-	-	(5,694)	-											
L1	購入庫藏股票	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(15,782)	-	(15,782)	-											
Z1	106 年 6 月 30 日餘額	39,300	\$	392,999	\$	46,702	\$	40,043	\$	177	\$	27,239	(\$	722)	(\$	15,782)	\$	490,656											

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 8 月 1 日核閱報告)



董事長：溫國良

經理人：丘善文



會計主管：洪仙玲



笙泉科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨（損）利	(\$ 4,743)	\$ 24,611
	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	3,545	3,855
A20200	攤銷費用	1,659	1,613
A20300	呆帳迴轉利益	(1,259)	(93)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨利益	(132)	(222)
A20900	財務成本	-	5
A21200	利息收入	(847)	(1,372)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	6,227
A23100	處分投資利益	(2,700)	-
A23500	金融資產減損損失	-	129
A23800	存貨跌價及呆滯迴轉利益	(399)	(2,266)
A24100	未實現外幣兌換（利益）損失	(1,027)	1,951
	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收票據及帳款	43,935	2,789
A31200	存 貨	(19,456)	(22,714)
A31240	其他流動資產	1,052	(319)
A32150	應付票據及帳款	(27,091)	(12,742)
A32180	其他應付款	(12,411)	(5,005)
A32230	其他流動負債	(1,032)	(1)
A32240	淨確定福利負債	(219)	(207)
A33000	營運產生之現金	(21,125)	(3,761)
A33100	收取之利息	694	1,250
A33300	支付之利息	-	(5)
A33500	支付之所得稅	(556)	(7,573)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(20,987)	(10,089)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00400	出售備供金融資產價款	\$ 2,700	\$ -
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	(26,695)	(43,442)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(399)	(744)
B03800	存出保證金減少	14	7
B04500	取得無形資產	(337)	(2,220)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(24,717)	(46,399)
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款減少	-	(30,000)
C03100	存入保證金減少	(1,517)	(230)
C04900	庫藏股票買回成本	(15,782)	-
C05100	員工購買庫藏股	-	12,339
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(17,299)	(17,891)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(267)	(1,958)
EEEE	現金及約當現金淨減少數	(63,270)	(76,337)
E00100	期初現金及約當現金餘額	155,460	241,134
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 92,190	\$ 164,797

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 8 月 1 日核閱報告)

董事長：溫國良



經理人：丘善文



會計主管：洪仙玲



笙泉科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

笙泉科技股份有限公司(以下稱「本公司」)於 88 年 6 月 21 日成立，主要從事於電子儀器及其零組件之製造及銷售。

本公司於 104 年 1 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准於該中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 8 月 1 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)會計政策之重大變動：

證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達

合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	國際會計準則理事會(IASB) 發布之生效日(註1)
「2014-2016 週期之年度改善」	註2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 6 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

分類為無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且其經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 將分類為按攤銷後成本衡量。

IFRS 9 採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款、合約資產及應收租賃款將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司評估債務工具投資與財務保證合約之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

合併公司選擇於適用 IFRS 9 金融資產之認列、衡量與減損規定時不重編 106 年度比較資訊，並將揭露適用 IFRS 9 之分類變動及調節資訊。此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 9 之差異說明。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出），則該商品或勞務係可區分。

收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約資產（負債）。適用 IFRS 15 前，依 IAS 18 處理之合約係於認列收入時認列應收款或預收收入之減少。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數將調整於該日保留盈餘。

此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 15 之差異說明。

3. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年將追溯適用上述修正。

4. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司將自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IFRS 17「保險合約」	2021年1月1日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

2. IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終

結果之方法)評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

合併公司得選擇在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23，或將追溯適用 IFRIC 23 之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表三。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 255	\$ 309	\$ 384
銀行活期存款	22,961	32,459	40,353
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	11,974	72,692	91,260
附買回債券	57,000	50,000	32,800
	<u>\$ 92,190</u>	<u>\$ 155,460</u>	<u>\$ 164,797</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>金融資產—流動</u>			
持有供交易			
衍生工具（未指定避險）			
—遠期外匯合約			
(一)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 222</u>
<u>金融負債—流動</u>			
持有供交易			
衍生工具（未指定避險）			
—遠期外匯合約			
(一)	<u>\$ 329</u>	<u>\$ 461</u>	<u>\$ -</u>

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

106 年 6 月 30 日

	幣 別	到 期 期 間	合約金額 (仟元)
賣出遠期外匯	人民幣兌新台幣	106 年 7 月 14 日	RMB 2,827

105 年 12 月 31 日

	幣 別	到 期 期 間	合約金額 (仟元)
賣出遠期外匯	人民幣兌新台幣	106 年 1 月 16 日至 106 年 2 月 15 日	RMB 7,947

105 年 6 月 30 日

	幣 別	到 期 期 間	合約金額 (仟元)
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	105 年 7 月 11 日至 105 年 7 月 15 日	USD 500,000

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、備供出售金融資產

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
未上市（櫃）股票	\$ _____	\$ _____	\$ _____ 917

九、無活絡市場之債務工具投資

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>流 動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ 120,587	\$ 99,492	\$ 130,763
原始到期日超過 3 個月之附買回債券	27,000	21,400	-
	<u>\$ 147,587</u>	<u>\$ 120,892</u>	<u>\$ 130,763</u>

十、應收票據及應收帳款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 2,708	\$ 3,512	\$ 3,817
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 60,580	\$ 102,750	\$ 77,548
減：備抵呆帳	(1,801)	(3,060)	(2,324)
	\$ 58,779	\$ 99,690	\$ 75,224

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 5~70 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗無顯示逾期超過 360 天之應收帳款無法回收，且合併公司基於保守穩健原則，合併公司對於帳齡超過 360 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 360 天以內之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
0~30 天	\$ 60,580	\$ 102,750	\$ 76,991
31~90 天	-	-	557
合 計	\$ 60,580	\$ 102,750	\$ 77,548

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

於資產負債表日，合併公司無已逾期但未減損或已個別減損之應收帳款。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 3,060	\$ 2,417
減：本期迴轉呆帳費用	(1,259)	(93)
期末餘額	\$ 1,801	\$ 2,324

十一、存 貨

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
製 成 品	\$ 59,932	\$ 40,332	\$ 55,109
在 製 品	16,028	24,014	21,868
原 料	13,596	5,651	813
商 品	932	636	953
	<u>\$ 90,488</u>	<u>\$ 70,633</u>	<u>\$ 78,743</u>

106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 223 仟元及存貨淨變現價值回升利益 327 仟元，106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益 399 仟元及 2,266 仟元，存貨淨變現價值回升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

十二、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			106年 6月30日	105年 12月31日	105年 6月30日	
本 公 司	Regent Pacific Management Limited	一般投資	100%	100%	100%	1
Regent Pacific Management Limited	笙泉科技香港有限公司	IC 設計服務業、貿易及一般投資業	100%	100%	100%	1
笙泉科技香港有限公司	笙泉科技(深圳)有限公司	IC 設計服務業、貿易及一般投資業	100%	100%	100%	1

備 註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

十三、不動產、廠房及設備

成 本	自有土地	建 築 物	研 發 設 備	生 財 器 具	其 他 設 備	租 賃 改 良	合 計
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 45,279	\$ 136,298	\$ 2,702	\$ 11,098	\$ 9,107	\$ 700	\$ 205,184
增 添	-	-	180	374	190	-	744
淨兌換差額	-	-	(7)	(23)	(41)	-	(71)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 45,279</u>	<u>\$ 136,298</u>	<u>\$ 2,875</u>	<u>\$ 11,449</u>	<u>\$ 9,256</u>	<u>\$ 700</u>	<u>\$ 205,857</u>
累計折舊							
105 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 6,691	\$ 2,242	\$ 5,641	\$ 7,834	\$ 290	\$ 22,698
折舊費用	-	1,880	145	1,085	570	175	3,855
淨兌換差額	-	-	(5)	(16)	(27)	-	(48)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,571</u>	<u>\$ 2,382</u>	<u>\$ 6,710</u>	<u>\$ 8,377</u>	<u>\$ 465</u>	<u>\$ 26,505</u>
105 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 45,279</u>	<u>\$ 127,727</u>	<u>\$ 493</u>	<u>\$ 4,739</u>	<u>\$ 879</u>	<u>\$ 235</u>	<u>\$ 179,352</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	自有土地	建築物	研發設備	生財器具	其他設備	租賃改良	合計
<u>成本</u>							
106年1月1日餘額	\$ 45,279	\$136,298	\$ 3,283	\$ 12,474	\$ 9,405	\$ 700	\$207,439
增 添	-	-	110	114	175	-	399
處 分	-	-	-	(2)	-	-	(2)
淨兌換差額	-	-	(7)	(19)	(36)	-	(62)
106年6月30日餘額	<u>\$ 45,279</u>	<u>\$136,298</u>	<u>\$ 3,386</u>	<u>\$ 12,567</u>	<u>\$ 9,544</u>	<u>\$ 700</u>	<u>\$207,774</u>
<u>累計折舊</u>							
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 10,451	\$ 2,548	\$ 7,790	\$ 8,759	\$ 640	\$ 30,188
折舊費用	-	1,880	199	1,094	312	60	3,545
處 分	-	-	-	(2)	-	-	(2)
淨兌換差額	-	-	(5)	(13)	(25)	-	(43)
106年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,331</u>	<u>\$ 2,742</u>	<u>\$ 8,869</u>	<u>\$ 9,046</u>	<u>\$ 700</u>	<u>\$ 33,688</u>
105年12月31日及 106年1月1日淨額	<u>\$ 45,279</u>	<u>\$125,847</u>	<u>\$ 735</u>	<u>\$ 4,684</u>	<u>\$ 646</u>	<u>\$ 60</u>	<u>\$177,251</u>
106年6月30日淨額	<u>\$ 45,279</u>	<u>\$123,967</u>	<u>\$ 644</u>	<u>\$ 3,698</u>	<u>\$ 498</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$174,086</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	8至50年
研發設備	3至5年
生財器具	1至5年
其他設備	1至4年
租賃改良	2年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二六。

十四、無形資產

	電腦軟體	技術授權	合計
<u>成本</u>			
105年1月1日餘額	\$ 24,518	\$ 27,123	\$ 51,641
增 添	498	1,722	2,220
淨兌換差額	(7)	-	(7)
105年6月30日餘額	<u>\$ 25,009</u>	<u>\$ 28,845</u>	<u>\$ 53,854</u>
<u>累計攤銷</u>			
105年1月1日餘額	(\$ 22,615)	(\$ 3,466)	(\$ 26,081)
攤銷費用	(518)	(1,095)	(1,613)
淨兌換差額	5	-	5
105年6月30日餘額	<u>(\$ 23,128)</u>	<u>(\$ 4,561)</u>	<u>(\$ 27,689)</u>
105年6月30日淨額	<u>\$ 1,881</u>	<u>\$ 24,284</u>	<u>\$ 26,165</u>

(接次頁)

(承前頁)

	電 腦 軟 體	技 術 授 權	合 計
<u>成 本</u>			
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 25,364	\$ 28,845	\$ 54,209
增 添	337	-	337
淨兌換差額	(6)	-	(6)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 25,695</u>	<u>\$ 28,845</u>	<u>\$ 54,540</u>
<u>累計攤銷</u>			
106 年 1 月 1 日餘額	(\$ 23,612)	(\$ 5,753)	(\$ 29,365)
攤銷費用	(468)	(1,191)	(1,659)
淨兌換差額	4	-	4
106 年 6 月 30 日餘額	<u>(\$ 24,076)</u>	<u>(\$ 6,944)</u>	<u>\$ 31,020</u>
105 年 12 月 31 日及 106 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 1,752</u>	<u>\$ 23,092</u>	<u>\$ 24,844</u>
106 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 1,619</u>	<u>\$ 21,901</u>	<u>\$ 23,520</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	1 至 10 年
技術授權	3 至 15 年

十五、其他流動資產

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
預付款項	\$ 3,336	\$ 3,696	\$ 3,155
應收退稅款	1,302	2,694	1,948
其他應收款	783	458	467
其 他	685	155	10
	<u>\$ 6,106</u>	<u>\$ 7,003</u>	<u>\$ 5,580</u>

十六、應付票據及帳款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 268</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 37,931</u>	<u>\$ 65,097</u>	<u>\$ 43,790</u>

合併公司購買商品之賒帳期間約月結 30 天至 60 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十七、其他負債

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 9,795	\$ 20,122	\$ 11,622
應付員工酬勞	4,542	4,542	12,144
應付董監事酬勞	1,514	1,514	4,048
應付股利	19,650	-	30,669
應付勞務費	2,707	3,425	2,942
應付晶圓報廢停滯損失	1,852	1,905	2,022
應付光罩費	37	131	744
其他應付費用	14,145	15,364	12,386
	<u>\$ 54,242</u>	<u>\$ 47,003</u>	<u>\$ 76,577</u>
<u>其他負債</u>			
預收款項	\$ 144	\$ 1,411	\$ 1,117
暫收款	728	-	644
代收款	308	305	332
其他	231	727	254
	<u>\$ 1,411</u>	<u>\$ 2,443</u>	<u>\$ 2,347</u>

十八、退職後福利計畫

106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 105 年及 104 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額皆為 0 仟元。

十九、權益

(一) 股本

普通股

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
額定股數(仟股)	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
額定股本	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>
已發行且已收足股款之股數(仟股)	<u>39,300</u>	<u>39,300</u>	<u>39,300</u>
已發行股本	<u>\$ 392,999</u>	<u>\$ 392,999</u>	<u>\$ 392,999</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 5,000 仟股。

合併公司於 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因轉讓庫藏股給與之員工認股權相關資訊如下：

員 工 認 股 權	105年1月1日至6月30日	
	單 位	加 權 平 均 執行價格 (元)
期初流通在外	-	\$ -
本期給與	964	12.8
本期執行	(964)	12.8
期末流通在外	-	
期末可執行	-	
本期給與之認股權加權平均 公允價值 (元)	\$ 6.46	

105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因轉讓庫藏股給與之員工認股權認列之酬勞成本為 6,227 仟元。庫藏股於 105 年 4 月轉讓予員工。

(二) 資本公積

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)			
股票發行溢價	\$ 37,304	\$ 37,304	\$ 37,304
庫藏股票交易	7,675	7,675	7,675
實際取得子公司股權價格與帳面價值差額	1	1	1
不得作為任何用途			
員工認股權	1,722	1,722	1,722
	<u>\$ 46,702</u>	<u>\$ 46,702</u>	<u>\$ 46,702</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 7 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董監事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，依下列順序分派之：

1. 提繳稅捐。
2. 彌補虧損。
3. 提存百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達公司資本額時，得停止提撥。
4. 依證券交易法提列或迴轉特別盈餘公積。
5. 餘額為股東紅利，依股東會決議按股東總數比例分派或酌予保留之。

修正後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二一之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

另依據本公司章程規定，在競爭日益激烈的環境下，本公司為求永續經營，考量長期財務規劃及資金需求，乃採取股利平衡政策。但股東會得視當年度實際獲利狀況及未來資金規劃調整之，其中現金股利支付比率以不低於當年度之盈餘分派股利總額之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 106 年 5 月 23 日及 105 年 6 月 7 日舉行股東常會，分別決議通過 105 及 104 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	105年度	104年度	105年度	104年度
法定盈餘公積	\$ 2,598	\$ 3,981	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	177	-	-	-
現金股利	19,650	30,669	0.513	0.80

(四) 特別盈餘公積

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ -	\$ -
提列特別盈餘公積		
其他權益項目減項提列數	177	-
期末餘額	<u>\$ 177</u>	<u>\$ -</u>

(五) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
105 年 1 月 1 日股數	964
本期減少	(964)
105 年 6 月 30 日股數	<u>-</u>
106 年 1 月 1 日股數	-
本期增加	1,000
106 年 6 月 30 日股數	<u>1,000</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二十、收 入

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
商品銷售收入	<u>\$ 109,702</u>	<u>\$ 146,705</u>	<u>\$ 223,137</u>	<u>\$ 311,424</u>

二一、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
利息收入	\$ 413	\$ 723	\$ 847	\$ 1,372
其 他	724	501	5,551	1,337
	<u>\$ 1,137</u>	<u>\$ 1,224</u>	<u>\$ 6,398</u>	<u>\$ 2,709</u>

(二) 其他利益及損失

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換損益	\$ 404	(\$ 588)	(\$ 4,326)	(\$ 3,349)
金融資產減損損失	-	(46)	-	(129)
金融資產評價利益	(241)	222	132	222
處分投資利益	2,700	-	2,700	-
其 他	(130)	136	(191)	201
	<u>\$ 2,733</u>	<u>(\$ 276)</u>	<u>(\$ 1,685)</u>	<u>(\$ 3,055)</u>

(三) 財務成本

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 5

(四) 折舊及攤銷

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 1,739	\$ 1,915	\$ 3,545	\$ 3,855
無形資產	839	871	1,659	1,613
合 計	<u>\$ 2,578</u>	<u>\$ 2,786</u>	<u>\$ 5,204</u>	<u>\$ 5,468</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 103	\$ 168	\$ 208	\$ 348
營業費用	1,636	1,747	3,337	3,507
	<u>\$ 1,739</u>	<u>\$ 1,915</u>	<u>\$ 3,545</u>	<u>\$ 3,855</u>
攤銷費用依功能別彙總				
管理費用	\$ 212	\$ 252	\$ 405	\$ 494
研發費用	627	619	1,254	1,119
	<u>\$ 839</u>	<u>\$ 871</u>	<u>\$ 1,659</u>	<u>\$ 1,613</u>

(五) 員工福利費用

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 26,556	\$ 25,333	\$ 50,193	\$ 55,190
退職後福利				
確定提撥計畫	1,099	1,041	2,172	2,046
確定福利計畫（附註十八）	-	-	-	-
	<u>1,099</u>	<u>1,041</u>	<u>2,172</u>	<u>2,046</u>
股份基礎給付（附註十九）				
權益交割	-	-	-	6,227
員工福利費用合計	<u>\$ 27,655</u>	<u>\$ 26,374</u>	<u>\$ 52,365</u>	<u>\$ 63,463</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	<u>27,655</u>	<u>26,374</u>	<u>52,365</u>	<u>63,463</u>
	<u>\$ 27,655</u>	<u>\$ 26,374</u>	<u>\$ 52,365</u>	<u>\$ 63,463</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 12%至 15%及 3%至 5%提撥員工酬勞及董監事酬勞。106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日因虧損，故未估列員工酬勞及董監事酬勞。105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	105年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
員工酬勞	15%	15%
董監事酬勞	5%	5%

金 額

	105年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 2,144</u>	<u>\$ 4,575</u>
董監事酬勞	<u>\$ 715</u>	<u>\$ 1,525</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 106 年 2 月 14 日及 105 年 3 月 15 日舉行董事會，分別決議通過 105 及 104 年度員工及董監事酬勞如下：

	105年度				104年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$	4,542	\$	-	\$	7,568	\$	-
董監事酬勞		1,514		-		2,523		-

105 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 105 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

105 年 3 月 15 日董事會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞，以及合併財務報告認列金額如下：

	104年度			
	員工酬勞		董監事酬勞	
董事會決議配發金額	\$ 7,568		\$ 2,523	
年度財務報告認列金額	\$ 9,460		\$ 3,153	

上述差異調整為 105 年度之損益。

有關本公司 106 及 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二二、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 246	\$ 2,098	\$ 406	\$ 4,911
遞延所得稅				
本期產生者	-	-	-	-
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 246</u>	<u>\$ 2,098</u>	<u>\$ 406</u>	<u>\$ 4,911</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
未分配盈餘			
87 年度以後	\$ 27,239	\$ 54,813	\$ 50,069
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 8,661	\$ 9,372	\$ 10,417
盈餘分配適用之稅額扣抵比率	105年度（預計） 15.80%	104年度 16.02%	

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 105 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

本公司已無屬於 86 年（含）以前之未分配盈餘。

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 104 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨（損）利	(\$ 4,469)	\$ 9,511	(\$ 5,149)	\$ 19,700
用以計算基本每股盈餘之淨（損）利	(4,469)	9,511	(5,149)	19,700
用以計算稀釋每股盈餘之淨（損）利	(\$ 4,469)	\$ 9,511	(\$ 5,149)	\$ 19,700

股 數	單位：仟股			
	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	38,350	39,300	38,791	38,818
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	-	247	-	401
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>38,350</u>	<u>39,547</u>	<u>38,791</u>	<u>39,219</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產及負債之帳面金額與公允價值無重大差異。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

106 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 329	\$ -	\$ 329

105 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 461	\$ -	\$ 461

105 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 222	\$ -	\$ 222
<u>備供出售金融資產</u>				
<u>國內未上市（櫃）有價</u>				
<u>證券</u>				
－權益投資	\$ -	\$ -	\$ 917	\$ 917

106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

	備 權	供 益	出 工	售 具	資 投	資
	106年1月1日 至6月30日			105年1月1日 至6月30日		
金 融 資 產						
期初餘額	\$ -			\$ 1,046		
認列於損益						
－已實現	-			(129)		
期末餘額	\$ -			\$ 917		

105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日總利益或損失中，與期末持有之採第 3 等級公允價值衡量之資產相關損失為 129 仟元。

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）權益投資係採市場基礎法，係以可類比標的之交易價格為依據，考量評價標的與可類比標的間之差異，以適當之乘數估算評價標的之價值。市場基礎法之常用評

價係參考從事相同或類似營運項目之企業，其股票於活絡市場交易之價格，決定價值乘數，作為評價之依據。

(三) 金融工具之種類

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易放款及應收款（註1）	\$ -	\$ -	\$ 222
備供出售金融資產	301,741	380,045	375,115
	-	-	917
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易以攤銷後成本衡量（註2）	329	461	-
	95,308	116,484	124,612

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款及應付帳款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事遠期外匯合約以管理所承擔之外幣匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 90% 非以功能性貨幣計價，而成本金額中約有 75% 非以功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。另合併公司亦有部分銀行存款以外幣計價，以收取利息收入為目的，截至 106 年 6 月 30 日，現金及約當現金中約有 10% 非以功能性貨幣計價。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二七。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元／人民幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之負數係表示當新台幣相對於美元／人民幣升值 1% 時，將使稅前淨利或權益減少之金額；當新台幣相對於美元／人民幣貶值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之正數。

	美 金 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	106年1月1日	105年1月1日	106年1月1日	105年1月1日
	至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日
損 益	(\$ 220)	(\$ 891)	(\$ 351)	(\$ 510)
權 益	(220)	(891)	(351)	(510)

(2) 利率風險

合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 216,561	\$ 243,584	\$ 254,823
具現金流量利率風險			
—金融資產	22,961	32,459	40,353

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險不高。

合併公司地區別之信用風險主要係集中於香港及大陸，截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，香港地區約分別佔總應收帳款之 36%、44%及 46%；大陸地區約分別佔總應收帳款之 48%、46%及 39%。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前 5 大客戶，截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 78%、86%及 76%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 106 年及 105 年 6 月 30 日止，合併公司已動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

106 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 35,987	\$ 6,415	\$ -	\$ -	\$ -

105 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 36,752	\$ 33,533	\$ -	\$ 2,019	\$ -

105 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1 ~ 3 個月	3個月~1年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無付息負債	\$ 30,836	\$ 32,209	\$ -	\$ 2,019	\$ -

(2) 融資額度

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
無擔保銀行額度			
— 已動用金額	\$ -	\$ -	\$ -
— 未動用金額	65,000	74,675	74,683
	<u>\$ 65,000</u>	<u>\$ 74,675</u>	<u>\$ 74,683</u>
有擔保銀行額度			
— 已動用金額	\$ -	\$ -	\$ -
— 未動用金額	-	112,875	112,963
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 112,875</u>	<u>\$ 112,963</u>

二五、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

主要管理階層薪酬

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 3,034	\$ 2,820	\$ 8,263	\$ 8,603
退職後福利	139	126	267	253
	<u>\$ 3,173</u>	<u>\$ 2,946</u>	<u>\$ 8,530</u>	<u>\$ 8,856</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二六、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
自有土地及建築物—淨額	<u>\$ 162,815</u>	<u>\$ 164,076</u>	<u>\$ 165,338</u>

二七、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

106 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 1,485 30.41	\$ 45,161
人 民 幣	7,827 4.49	35,110
港 幣	30 3.90	117
		<u>\$ 80,388</u>
<u>外 幣 負 債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	763 30.40	\$ 23,199
港 幣	440 4.20	1,850
		<u>\$ 25,049</u>

105 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 3,628 32.24	\$ 116,963
人 民 幣	12,365 4.62	57,088
港 幣	994 4.16	4,135
		<u>\$ 178,186</u>
<u>外 幣 負 債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美 元		
港 幣	1,504 32.15	\$ 48,360
	1,139 4.13	4,708
		<u>\$ 53,068</u>

105 年 6 月 30 日

		外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外 幣 資 產									
貨幣性項目									
美 元		\$	3,709		32.273		\$	119,693	
人 民 幣			10,524		4.845			50,991	
港 幣			953		4.159			3,968	
								<u>\$ 174,652</u>	
外 幣 負 債									
貨幣性項目									
美 元			953		32.111		\$	30,588	
港 幣			1,140		4.137			4,716	
								<u>\$ 35,304</u>	

具重大影響之外幣兌換損益（未實現）如下：

功 能 性 貨 幣	106年4月1日至6月30日			105年4月1日至6月30日		
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益		功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益	
美 元	30.26 (美元：新台幣)	(\$ 91)		32.43 (美元：新台幣)	\$ 2,973	
港 幣	3.89 (港幣：新台幣)	47		4.18 (港幣：新台幣)	76	
人 民 幣	4.41 (人民幣：新台幣)	1,155		4.95 (人民幣：新台幣)	6	
		<u>\$ 1,111</u>			<u>\$ 3,055</u>	
功 能 性 貨 幣	106年1月1日至6月30日			105年1月1日至6月30日		
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益		功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益	
美 元	30.42 (美元：新台幣)	\$ 271		32.27 (美元：新台幣)	(\$ 670)	
港 幣	3.90 (港幣：新台幣)	1		4.16 (港幣：新台幣)	(214)	
人 民 幣	4.49 (人民幣：新台幣)	755		4.85 (人民幣：新台幣)	(1,067)	
		<u>\$ 1,027</u>			<u>(\$ 1,951)</u>	

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表二。
11. 被投資公司資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表四。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表五。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

二九、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司主要經營項目為 MCU 產品，屬 IC 設計業，專注於本業之經營，提供給主要營運決策者用以分配資源及評量績效之資訊，均為合併財務報表之資訊。

笙泉科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 106 年 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 目	期 股	數 帳 面 金 額 持			公 例	公 九 價 值	備 註
					數	帳	面	金	額	
本公司	政府公債	無	現金及約當現金		-		\$	57,000		無提供擔保或質押之情形
	政府公債	無	無活絡市場之債務工具投資 —流動		-			27,000		同上

註：投資子公司相關資訊，請參閱附表三及附表四。

笙泉科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號(註1)	交易人	名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	交易往來		情形	
					科目	金額	交易條件	佔合併總資產或總營業收入之比率(註3)
0	笙泉科技股份有限公司		笙泉科技(深圳)有限公司	(1)	營業收入 推銷費用 應收帳款 其他應付款	\$ 470 7,394 302 1,131	註5 註6 — —	— 3% — —

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填 0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

註5：本公司銷售與關係人之交易價格由雙方議定，收款期限一般為月結 30 天。

註6：係本公司委託笙泉科技（深圳）有限公司進行大陸地區客戶之售後服務，由本公司依合約支付一定百分比之售後服務費。

笙泉科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣及外幣仟元／仟股

附表三

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資 本 期 末 期 末	資 金 去 年 底 末 期 末	期 股 數 (仟 股)	末 比 率 (%)	持 帳 面 金 額	有 被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益	備 註
本公司	Regent Pacific Management Limited 笙泉科技香港有限公司	Mauritius 香 港	一般投資 IC 設計服務業、貿易 及一般投資業	\$ 30,824 (US\$ 921) 12,238 (US\$ 385)	\$ 30,824 (US\$ 921) 12,238 (US\$ 385)	921 3,129	100 100	\$ 17,593 14,428	\$ 210 475	\$ 210 475	子公司 孫公司
笙泉科技香港有限公司	笙泉科技 (深圳) 有限公司	大 陸	IC 設計服務業、貿易 及一般投資業	9,459 (US\$ 300)	9,459 (US\$ 300)	300	100	10,679 (HK\$ 2,740)	370 (HK\$ 94)	370 (HK\$ 94)	曾孫公司

註：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另予註明者外，為新台幣千元

一、大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益；

陸被投資公司	資稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本台灣匯出累積投資金額	本初期自匯出累積投資金額	本初期自匯出累積投資金額	匯出投資金額	或額回投資金額	本台灣匯出投資金額	本初期自匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接持股比例	本期認損益	列帳	期末投資金額	截至本期止已匯回投資收益	註備
大公公司	笙泉科技(深圳)有限公司	IC設計服務業、貿易及一般投資業	\$ 9,459 300 (仟元)	註1	\$ 9,459 (US\$ 仟元)	\$ 9,459 300 (US\$ 仟元)	\$ 9,459 300 (US\$ 仟元)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 9,459 300 (US\$ 仟元)	\$ 370 94 (HK\$ 仟元)	100%	\$ 370 94 (HK\$ 仟元)	\$ 10,679 (HK\$ 2,740 仟元)	\$ -	-	

二、赴大陸地區投資限額：

本期赴大陸地區累計自台灣匯出金額	美金300仟元 (折合新台幣9,459仟元)	經濟部投資審計處	陸地投資區	規定會費	金額
		美金300仟元 (折合新台幣9,459仟元)			\$294,394

註一：透過第三地區公司 Regent Pacific Management Limited 所投資筆泉科技香港有限公司再投資大陸。

註二：本期投資損益認列基礎係未經會計師核閱之財務報表。

笙象科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類型	金額	百分比	價格	交付	交易條件		應收(付)票據、帳款	未實現損益	備註
						與易	件			
笙象科技(深圳)有限公司	銷貨收入 推銷費用	\$ 470 7,394	- 72%	依約定 依約定	按一般條件辦理 按一般條件辦理	與易	件	應收(付)票據、帳款	未實現損益	備註
								\$ 302 (1,131)	\$ - -	- -